

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【会社名】	UBrainTV株式会社
【英訳名】	UBrainTV Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役C00 田邊 直人
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
【電話番号】	052-561-0002（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 石垣 真理子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
【電話番号】	052-561-0002（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 石垣 真理子
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 58,050,000円 （注）本募集金額は1億円未満ではありますが、企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第4項第2号の金額通算の規定により、本届出を行うものであります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,161株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は単元株制度は採用しておりません。

- (注) 1. 平成26年12月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議によるものであります。
 2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 3. 本有価証券届出書による当社普通株式に係る募集は、(注1)に記載の決定に伴って、平成26年12月26日から当社普通株式の取得の勧誘を行ったことにより開始しておりますが、当社の社内手続きに不備があり、本日(平成27年10月30日)に至るまで本有価証券届出書の提出が未了となっております。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	1,161株	58,050,000	58,050,000
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	1,161株	58,050,000	58,050,000

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
 2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。
 3. 全株発行会社にて直接募集いたします。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
50,000	50,000	1株	平成26年12月26日(金) ~ 平成27年3月31日(火)	-	平成27年3月31日(火)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
 2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
 3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。
 4. 申込期間内に下記申込取扱場所へ申込証拠金を預託するものとし、預託された申込証拠金は、払込期日の到来を以て申込に係る株式の払込金に充当されます。
 5. 申込証拠金は、払込期日に新株式払込金に充当することとし、利息はつけないこととします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
UBrainTV株式会社 本社	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-5

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
58,050,000	120,000	57,930,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算57百万円については、 運転資金として経常的に必要な固定費として45百万円（当社役職員への給料として33百万円、社会保険料として2百万円、事務所賃借料として5百万円、その他固定費5百万円円）、 自社のWebTVサイトにアップロードするコンテンツ制作に係る外注費として7百万円、 自社制作コンテンツに係る旅費等を含む旅費交通費として5百万円、に充当する計画です。また、支払予定時期は平成27年4月～平成27年7月を予定しております。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係

a. 割当予定先の概要		
名称	ダイコク電機株式会社	
本店の所在地	名古屋市中村区那古野1丁目43番5号	
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 栢森 秀行	
資本金	674百万円	
事業の内容	情報システム事業、制御システム事業	
主たる出資者及びその出資比率	栢森健	11.98%
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項無し
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

名古屋市に本社を置く上場企業であり、遊技台やパーツの開発・製造において業界のトップリーダーであることから、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
ダイコク電機株式会社	200株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	栢森新治	
住所	名古屋市千種区	
職業の内容	ダイコク電機株式会社 相談役	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

名古屋市に本社を置く上場企業であり、遊技台やパーツの開発・製造を行うダイコク電気株式会社の相談役であります。

長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して積極的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
栢森新治	150株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	松田音壽	
住所	三重県志摩市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	400株
人事関係	当社社外取締役	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

株式会社御木本真珠島の代表取締役社長の他、当社社外取締役を務めております。当社の経営方針や将来ビジョンに対して積極的にサポートして頂けるものと期待し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
松田音壽	60株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
名称	有限会社エンツォ商事	
本店の所在地	兵庫県神戸市中央区多聞通5-2-8	
代表者の役職及び氏名	代表取締役 杉原 幸裕	
資本金	3百万円	
事業の内容	上下水道の施工業務	
主たる出資者及びその出資比率	杉原 幸裕、杉原 律子（50%ずつ）	100%
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項無し
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

（注）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

当社社外取締役松田音壽氏の親族である杉原幸裕氏が経営する会社であります。長期保有を前提に当社の経営に直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
有限会社エンツォ商事	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
名称	株式会社プラトンホテル	
本店の所在地	三重県四日市市西新地7-3	
代表者の役職及び氏名	代表取締役 佐野 貴信	
資本金	0百万円	
事業の内容	ホテル業	
主たる出資者及びその出資比率	株式会社プラトン	100%
b. 提出者と割当予定先との関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項無し
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

三重県四日市市にあるホテルで、宿泊施設の他、宴会・ブライダルサービスを行っています。地域に根ざし、また国内外からの要人を受け入れられるホテルとして多くの利用実績を誇ることから、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
株式会社プラトンホテル	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	田島和憲	
住所	愛知県海部郡	
職業の内容	田島和憲公認会計士事務所長、会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	60株
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

公認会計士であり、豊田通商株式会社の社外監査役を務めています。ビジネス全般及び会計・税務に高い知見を有しており、当社の経営方針や将来ビジョンに対して積極的にサポートして頂けるものと期待できます。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
田島和憲	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	吉村有史	
住所	名古屋市緑区	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	60株
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
吉村有史	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	杉原幸裕	
住所	兵庫県神戸市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

当社社外取締役松田音壽氏の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
杉原幸裕	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	佐野貴信	
住所	三重県四日市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

三重県四日市市にある株式会社プラトンホテルの代表取締役を務めており、四日市市の観光促進に貢献していることから当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けると判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
佐野貴信	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	児玉花子	
住所	広島県安芸高田市	
職業の内容	該当事項無し	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
児玉花子	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	黒田美和	
住所	三重県鈴鹿市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

三重県四日市市にある株式会社プラトンホテルの専務取締役で、四日市市の観光促進に貢献していることから当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けると判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
黒田美和	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	山田桂志	
住所	東京都港区	
職業の内容	個人事業主	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	4株
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

日本料理店を営む傍ら、「一般社団法人 海っ子の森」のメンバーとして、藻場再生による環境保護活動の活性化に向けた取り組みや、漁業者・市民への環境再生教育と技術指導の取り組みを行っております。環境保護活動を通じて当社のWebTVに有用なコンテンツを提供して頂けるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
山田桂志	36株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	児玉克哉	
住所	名古屋市千種区	
職業の内容	三重大学副学長、当社取締役	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	104株
人事関係	当社取締役	
資金関係	当社からの借入3百万円	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社の創業者であり、株主としての持ち株比率を上げることで経営の主軸を担ってもらうことを期待し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
児玉克哉	30株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	養父信夫	
住所	福岡県福津市	
職業の内容	当社執行役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	40株
人事関係	当社執行役員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

情報誌「九州のムラ」編集長。九州内のグリーンツーリズムの実践組織である「九州のムラたび応援団」の団長を務めるほか、「九州 ムラの生業プロジェクト」を立ち上げて精力的に活動しています。宗像国際環境100人会議の理事として、会議の成功に貢献しています。

当社のWebTVにおけるコンテンツ制作パートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けることを期待して割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
養父信夫	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	雪貞茂樹
住所	広島県安芸高田市
職業の内容	該当事項無し
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
雪貞茂樹	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	雪貞一臣	
住所	広島県広島市	
職業の内容	該当事項無し	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
雪貞一臣	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	Simona Weber	
住所	Dahliaweg14 Bern 3004 Switzerland	
職業の内容	写真家	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

スイスで活躍する写真家で、創業者児玉克哉の知人であります。当社のWebTVにおけるコンテンツ制作のパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けることを期待して割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
Simona Weber	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	松本京子	
住所	三重県伊勢市	
職業の内容	該当事項無し	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

藻場再生による環境保護活動の活性化に向けた取り組みや、漁業者・市民への環境再生教育と技術指導の取り組みを行う「一般社団法人 海っ子の森」のメンバーであり、当社のWebTVにおけるコンテンツ制作のパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けることを期待して割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
松本京子	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	杉原つなほ	
住所	兵庫県神戸市	
職業の内容	該当事項無し	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

当社社外取締役松田音壽氏の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
杉原つなほ	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	亀井聖	
住所	広島県安芸高田市	
職業の内容	該当事項無し	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
亀井聖	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	オチャンテ・ムライ・カルロス・マヌエル	
住所	岡山県岡山市	
職業の内容	IPU環太平洋大学 講師	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
オチャンテ・ムライ・カルロス・マヌエル	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	井上真理子	
住所	三重県伊賀市	
職業の内容	会社社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
井上真理子	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	佐藤典子	
住所	岡山県井原市	
職業の内容	IPU環太平洋大学特任教授	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	4株
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
佐藤典子	16株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	山下達己	
住所	三重県津市	
職業の内容	会社員、一般社団法人 代表理事	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	40株
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、藻場再生による環境保護活動の活性化に向けた取り組みや、漁業者・市民への環境再生教育と技術指導の取り組みを行う「一般社団法人 海っ子の森」の代表理事であります。当社のWebTVにおけるコンテンツ制作のパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けることを期待して割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
山下達己	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	御園慎一郎	
住所	名古屋市東区	
職業の内容	愛知東邦大学人間学部人間健康学科教授、当社取締役	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	20株
人事関係	当社取締役社長	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

元内閣官房内閣審議官、総務省大臣官房審議官、地方公営企業等金融機構理事などを歴任。当社においては、取締役社長を務めており、当社の経営方針や将来ビジョンに対して積極的にサポートして頂けるものと期待し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
御園慎一郎	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	山下涼子	
住所	三重県津市	
職業の内容	該当事項無し	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	10株
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
山下涼子	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	泰永幸枝	
住所	福岡県福岡市	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

当社執行役員の養父信夫の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
泰永幸枝	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
名称	有限会社日航観光社	
本店の所在地	福岡県福岡市博多区比恵町1-18-507	
代表者の役職及び氏名	代表取締役 南 謙三	
資本金	7百万円	
事業の内容	観光業	
主たる出資者及びその出資比率	南 謙三	47.0%
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項無し
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

福岡県に拠点を置く旅行代理店で、当社のビジネスパートナーであります。資本関係を締結することで更なる協業関係を構築すべく本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
有限会社日航観光社	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	水谷幸男	
住所	福岡県福岡市	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
水谷幸男	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	平垣朋子	
住所	埼玉県八潮市	
職業の内容	該当事項無し	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社取締役の柏木展子の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
平垣朋子	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	鈴木遊子	
住所	東京都荒川区	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

株式会社アイ・ティ・イノベーションの社員で、当社のWebTVにおいては、コンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供してくれるものであります。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
鈴木遊子	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	木野村厚志	
住所	名古屋市中川区	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
木野村厚志	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	金井由里子	
住所	東京都町田市	
職業の内容	早稲田大学研究戦略センター教授	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

早稲田大学研究戦略センター教授。当社のWebTVにおいては、コンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供してくれるものであります。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
金井由里子	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	大角駿介	
住所	三重県津市	
職業の内容	三重大学職員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人で、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
大角駿介	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	今井義朗	
住所	愛知県豊田市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

写真撮影や映像制作業務を行う株式会社STUDIO iの代表取締役社長であります。代表取締役田邊直人の知人で、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
今井義朗	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	深尾俊秀	
住所	愛知県高浜市	
職業の内容	学生	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人で、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
深尾俊秀	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	船戸莉恵	
住所	岐阜県岐阜市	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	当社従業員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
船戸莉恵	8株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	渡邊拓弥
住所	三重県鈴鹿市
職業の内容	医師
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
渡邊拓弥	5株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	土橋修	
住所	東京都港区	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
土橋修	5株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	遠山康次	
住所	愛知県一宮市	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
遠山康次	5株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	石垣真理子	
住所	愛知県愛西市	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	当社従業員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
石垣真理子	4株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	中根靖二	
住所	愛知県豊田市	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	当社従業員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

（注）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
中根靖二	3株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	遠山純子	
住所	愛知県一宮市	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	1株
人事関係	当社従業員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
遠山純子	2株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	渡邊里奈	
住所	三重県鈴鹿市	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	1株
人事関係	当社従業員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

（注）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
渡邊里奈	2株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	富田哲也	
住所	三重県津市	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

三重県津市に本社を置く三重エフエム放送株式会社にアナウンサーとして勤務しております。当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けるものと判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
富田哲也	2株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	坂本優里	
住所	名古屋市千種区	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	当社従業員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
坂本優里	1株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	クラーク裕江
住所	三重県鈴鹿市
職業の内容	該当事項無し
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
クラーク裕江	1株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	Anthony Ronald Clarke
住所	三重県鈴鹿市
職業の内容	英会話講師
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年12月26日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
Anthony Ronald Clarke	1株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年12月26日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

(2) 割当予定先の実態

割当予定先は、当社の制作するコンテンツ対象となる社会性の高い分野において優れた実績を有する専門家・企業家等、当社役員の親族または知人、当社従業員であります。

割当予定者の概要及び当社との関係につきましては、(1)割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係「a. 割当予定先の概要」「b. 提出者割当予定先との間の関係」に記載のとおりですが、当社は、本株式の割当先から反社会的勢力との関係がない旨の確認書を受領しております。また、割当予定先の企業または個人の勤務先等のWebサイトによる公表された情報の収集を行い、社会的地位の確認をしており、これまでの取引関係により得られる各種の情報、当社役員との意見交換、これらを踏まえて行ったヒアリング等を通じて、割当予定先が暴力もしくは威力を用い、または詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体とは一切関係ないものと判断し、本来必要とされる調査機関を利用した調査を行っておりませんでした。

2【株券等の譲渡制限】

本株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

3【発行条件に関する事項】

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

直近の平成26年12月26日に実施した第三者割当増資時から間もなく、株価に変動がないと判断できることから本株式の払込金額においても直近の増資時と同じ50,000円としております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の発行済株式総数は、5,212株(議決権の総数は5,212個)であり、本新株式発行による発行株式数は1,161株(議決権の総数は1,161個)となります。現在の発行済み株式総数に対して22.3%の希薄化が生じ、また、当該1,161株(議決権の数は1,161個)に、直前6ヶ月以内に行われた第三者割当(平成26年7月、1,192個、平成26年10月、1,142個、同年12月、409個)により割り当てられた株式に係る議決権の数(当社普通株式2,743株に係る議決権2,743個、以下「加算議決権数」という。)を加えた数を、平成26年12月26日現在の当社の総株主の議決権数(5,212個)から加算議決権数2,743個を控除した数(2,469個)で除した場合は158.1%の希薄化が生じることとなりますが、今後の収益基盤強化のためのWebTVコンテンツ充実に向けた資金の必要性が生じていることから、既存の株主にとっても不利益にならないものと判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

本第三者割当により発行する予定の新株式1,161株（議決権の数は1,161個）に、直前6ヶ月以内に行われた第三者割当（平成26年7月、1,192個、平成26年10月、1,142個、同年12月、409個）により割り当てられた株式に係る議決権の数（当社普通株式2,743株に係る議決権2,743個、以下「加算議決権数」という。）を加えた数を、平成26年12月26日現在の当社の総株主の議決権数（5,212個）から加算議決権数2,743個を控除した数（2,469個）で除した割合は、158.1%となります。これは、本新株式の発行が、平成26年12月26日現在における総株主の議決権に対して25%を超える大規模な新株式の発行であることを示しております。なお、当該大規模な第三者割当の方法による新株式の発行理由につきましては、後記「大規模な第三者割当の必要性」に記載のとおりであります。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権 数に対する 所有議決 権数の 割合	割当後の 所有株式 数 (株)	割当後の 総議決権 数に対する 所有議決 権数の 割合
N T C コンサルタンツ株式会社	名古屋市中区千代田二丁目16番10号	600	11.51	600	9.41
松田音壽	三重県志摩市	400	7.67	460	7.22
ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目43番5号	-	-	200	3.14
大幸産業株式会社	三重県鳥羽市鳥羽一丁目7-1	200	3.84	200	3.14
株式会社リアルアシスト	名古屋市長区駈上1-11-29	200	3.84	200	3.14
朝日精機株式会社	三重県松阪市松崎浦町176-1	200	3.84	200	3.14
高田敬義	名古屋市千種区	200	3.84	200	3.14
羽生田栄一	東京都世田谷区	180	3.45	180	2.82
出口茂	名古屋市東区	160	3.07	160	2.51
栢森新治	名古屋市千種区	-	-	150	2.35
計	-	2,140	41.06	2,550	40.01

6【大規模な第三者割当の必要性】

(1)大規模な第三者割当増資を行うこととした理由及び大規模な第三者割当による既存株主への影響

当社は、地球環境保全活動、環境、エネルギー事業活動等において世界で活躍するリーダーの方々のコミュニケーションメディアの役割を担うWebTVサイトの運営管理を事業としております。

平成26年12月26日現在においては、未だ事業収入を得ておらず、今後の収益基盤確立のためには多くの会員またはスポンサーを集める必要があり、魅力的なWebTVコンテンツを制作し、WebTVサイトを充実させることで付加価値を高めていくことが必要な状況です。当社は、資金需要が生じる都度第三者割当増資の実施により必要資金を調達し、平成26年12月26日時点で発行済株式総数5,212株、調達総額は260百万円となっておりますが、現状、コンテンツ制作費用が収入に先行して支出される状況となっており、未だ事業収入の獲得がないために手元資金が減少し平成26年11月末時点の手元資金残高は4百万円となっております。手元資金の逼迫により、今後の当社人件費等の運転資金、コンテンツ制作費等の支出が不可能となる状況において、資金ショート回避しつつ今後の収益基盤強化のためにWebTVコンテンツの充実を図ることを目的として、一定金額以上の資金調達の検討を行いました。

資金調達の検討においては、現状費用が先行し良好な財政状態とは言い難い状況であること、資金ショート回避のために迅速な資金調達の必要性に迫られていること、等を鑑みた結果、金融機関からの借入ではなく第三者割当による調達が適切であるとの判断に至りました。

なお、本第三者割当により発行する予定の新株式1,161株（議決権の数は1,161個）に、直前6ヶ月以内に行われた第三者割当（平成26年10月、1,142個、同年12月、409個）により割り当てられた株式に係る議決権の数（当社普通株式1,551株に係る議決権1,551個、以下「加算議決権数」という。）を加えた数を、平成26年12月26日現在の当社の総株主の議決権数（5,212個）から加算議決権数1,551個を控除した数（3,661個）で除した割合は、74.1%となります。よって、本第三者割当は大規模な第三者割当に該当し、25%を超える株主価値の希薄化を引き起こし既存株主への不利益が発生する可能性があります。しかしながら、当社は、本第三者割当による資金調達により資金ショートを回避し、当社事業を継続し、当社の運営するWebTVコンテンツの付加価値を高めていくことは、今後の当社の企業価値増大に寄与し、最終的には既存株主の利益に資するものと判断しております。

(2)大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

今回の資金調達は、前項「(1)大規模な第三者割当を行うこととした理由及び大規模な第三者割当による既存株主への影響」に記載したとおり、資金ショートを回避し、当社事業を継続し、当社の運営するWebTVコンテンツの付加価値を高めていくことで収益基盤を確立することを目的としております。

また、本第三者割当は大規模な第三者割当に該当し、25%を超える株主価値の希薄化を引き起こし既存株主への不利益が発生する可能性があります。当社は、本第三者割当による資金調達により資金ショートを回避し、当社事業を継続し、当社の運営するWebTVコンテンツの付加価値を高めていくことは、今後の当社の企業価値増大に寄与し、最終的には既存株主の利益に資するものと判断しております。

なお、本第三者割当は、平成26年12月26日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会の承認を得ております。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期
決算年月	平成26年7月
売上高 (千円)	-
経常損失 () (千円)	171,041
当期純損失 () (千円)	174,660
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-
資本金 (千円)	183,050
発行済株式総数 (株)	3,661
純資産額 (千円)	8,389
総資産額 (千円)	34,699
1株当たり純資産額 (円)	2,291.68
1株当たり配当額 (円)	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	121,969.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	24.18
自己資本利益率 (%)	-
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,005
従業員数 (人)	7

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 配当性向については、配当を行っていないため、記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
7. 当社は平成25年8月8日設立のため、第1期の会計期間は平成25年8月8日から平成26年7月31日までとなります。

2【沿革】

- 平成25年8月8日 UBrainTV JAPAN株式会社設立。設立資本金1,000万円。
- 平成26年2月14日 UBrainTV JAPAN WebTVサイト放送開始。
- 平成26年3月10日 東ティモール共和国前大統領、ノーベル平和賞受賞者ジョゼ・ラモス=ホルタ氏、取締役会長就任。
- 平成26年3月23日 第1回宗像国際育成プログラム、宗像国際環境100人会議開催記念シンポジウムを実施し、宗像市の中学生、高校生、大学生を対象に特別講義を行う。
- 平成26年4月1日 インドのエネルギー資源研究所であるTERI(The Energy and Resources Institute エネルギー資源研究所)と業務提携契約を締結。
- 平成26年5月21日 フランスの社会的責任投資(SRI)の認証機関であるNovethicより社会的責任投資(SRI)における適切な報道機関として認証を取得。
- 平成26年5月30日 宗像国際環境100人会議を実行委員会、宗像市、宗像市教育委員会と共催で開催。
- 平成26年11月29日 UBrainTV株式会社に商号変更。

3【事業の内容】

当社は、地球環境保全活動、環境、エネルギー事業活動等において世界で活躍するリーダーの方々のコミュニケーションメディアの役割を担うWebTVサイト「UBrainTV-JP.com」の運営管理を事業としております。

「UBrainTV-JP.com」は、United Brain Networks Ltd.（以下、UBN）により運営されております「UBrainTV.com」を日本語版にアレンジしたWebTVサイトです。

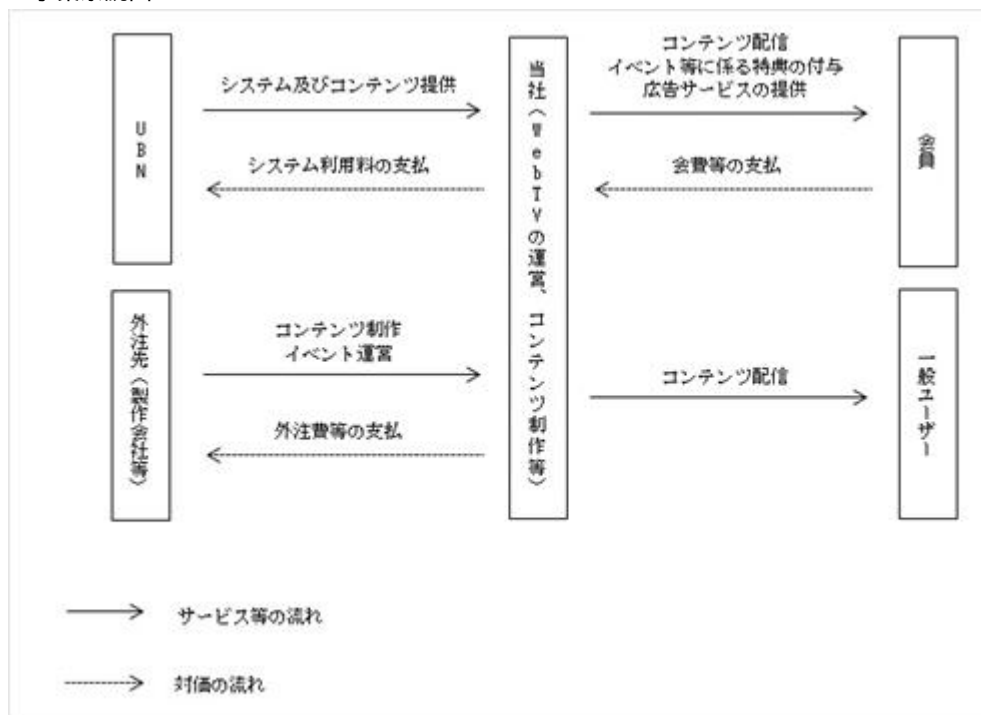
UBNIは、2年間に及ぶWebTVに関する準備、調査期間を経てロンドンにて設立され、日本人を中心に英国、米国、アジア諸国、ロシア、アフリカ等、様々な国籍の方々及び主要国際機関からの参加、支援を受けて運営されている独立民間企業です。

当社は、UBNのWebTVサイトのシステムを使用し、自社サイトで「UBrainTV-JP.com」を運営しております。「UBrainTV-JP.com」では、日本及び世界の将来を担う若者世代の育成に繋げるのみならず、これからの日本企業を支える人材の強化に寄与することで社会に貢献することを目的とし、社会性の強いコンテンツを配信しております。具体的には、「森と海」、「地球環境」、「技術・科学」等の10カテゴリにコンテンツを区分し、それぞれのカテゴリごとに有識者へのインタビュー動画や社会性の高いイベント動画等のコンテンツを配信しております。

当社は、平成26年12月26日現在では売上高がありませんが、今後、法人または個人を対象とした本格的なクラブ会員制度の導入及び企業からのスポンサーシップ制度の導入を通じて、世界の有識者や将来を担う若者世代を繋ぐクラブネットワークを構築してまいります。クラブ会員には、会員限定WebTVコンテンツの配信や各種イベントの無料参加等の会員特典のサービスを提供し、当該対価として会費を徴収してまいります。

なお、当社はWebTVサイト「UBrainTV-JP.com」の運営管理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

< 事業系統図 >



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	31.0	1.0	4,060

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者は採用しておりませんので、記載しておりません。
4. 当社は、WebTVサイト運営管理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成25年8月8日付で設立されており、当事業年度が第1期となるため、前事業年度との対比を行っておりません。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善が見られるなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや消費税増税後の景気減速の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやビッグデータ市場の拡大等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当事業年度は、設立1期目でありUBrainTV-JP.comの運営に向けた準備に取り組んでまいりましたが、クラブ会員制度の運用開始やスポンサーシップ制度の導入に至っておらず、売上高はゼロとなっております。

この結果、当事業年度の業績はコンテンツ制作にかかる業務委託費や人件費等の支出により営業損失168,590千円、経常損失171,041千円、当期純損失174,660千円となりました。

なお、当社はWebTVサイト「UBrainTV-JP.com」の運営管理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,005千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、158,907千円となりました。これは主に税引前当期純損失171,041千円、減価償却費1,156千円、未払金及び未払費用の増加16,076千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,587千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,856千円、敷金及び保証金の差入による支出4,669千円、貸付けによる支出10,770千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、183,500千円となりました。これは短期借入れによる収入1,200千円、株式の発行による収入182,300千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。また当事業年度における販売実績がないため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、自社運営サイト「UBrainTV-JP.com」を通じて、ローカルとグローバルを結ぶ世界でも突出したコミュニケーションメディアを目指します。そのために、まずは収益基盤の確立が急務であり、以下の事項に邁進いたします。

(1)魅力的なWebTVコンテンツの創出

地球環境保全活動、エネルギー事業活動等の社会性の高いテーマについて、訴求力の強い魅力的なWebTVコンテンツを制作し、自社運営サイト「UBrainTV-JP.com」の充実を図ります。

(2)クラブ会員制度の確立

WebTVコンテンツの充実化により自社運営サイト「UBrainTV-JP.com」の付加価値を高め、個人及び企業の会員獲得による収益獲得を目指します。

(3)スポンサーシップ制度の導入

WebTVコンテンツの充実化による自社運営サイト「UBrainTV-JP.com」の知名度を向上させ、スポンサーシップ契約締結による収益獲得を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末（平成26年7月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1)会員またはスポンサー先の獲得・維持について

当社は、今後会員又はスポンサーを獲得し、会費またはスポンサー料の徴収による収入獲得を目指しておりますが、新規会員またはスポンサーの獲得及び解約による契約者数の増減が、当社の業績に大きな影響を与えます。

コンテンツサービスの拡充により会員またはスポンサーの獲得を図っておりますが、獲得が思うように進まなかった場合、また、解約者数が想定以上となった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)コンテンツについて

当社は、環境問題等の社会性の高い内容のコンテンツを安定的に供給することに注力してまいりますが、何らかの理由により継続的にコンテンツのラインナップを維持できなかつたり、社会のニーズに合致したコンテンツのラインナップとならなかった場合には、会員又はスポンサーシップ契約の解約につながる可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3)コンテンツ調達コストについて

当社のコンテンツは、社会性の高さの特徴がありますが、コンテンツの充実化を目指すことによりコンテンツ製作費が割高となることで業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4)United Brain Networks Ltd.（以下、UBN）が開発したWebTVサイトのシステム利用について

当社は、UBNの開発したWebTVサイトのシステムを利用することで自社サイト「UBrainTV-JP.com」を運営しております。何らかの理由によりUBNのシステム利用が困難となった場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5)内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。
この財務諸表作成にあたり資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える重要な見積りはありません。

(2)財政状態の分析

当事業年度末の純資産は8,389千円、自己資本比率は24.18%になっております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は18,010千円となり、その主な要因は現金及び預金1,005千円、短期貸付金5,800千円、株主、役員又は従業員に対する短期債権5,783千円、前払費用5,266千円となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は16,689千円となり、その主な要因は建物10,895千円、工具、器具及び備品1,124千円、敷金4,669千円となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は20,464千円となり、その主な要因は株主、役員又は従業員からの短期借入金1,200千円、未払金10,230千円、未払費用6,262千円となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は5,845千円となり、その主な要因は繰延税金負債1,522千円、資産除去債務4,323千円となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,389千円となり、その主な要因は資本金183,050千円、利益剰余金174,660千円となっております。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当事業年度は設立1期目であり、実質的な創業期間のため売上高を計上しておりません。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、168,590千円となっております。

その主な内容は役員報酬30,670千円、給与手当23,539千円、業務委託費28,248千円、旅費交通費33,193千円、地代家賃11,984千円、支払手数料5,422千円となっております。

(営業損失)

当事業年度の営業損失は168,590千円となっております。その主な要因は売上高が未計上であり、販売費及び一般管理費のみが発生している状況によるものであります。

(経常損失)

当事業年度の経常損失は171,041千円となっております。その主な要因は営業損失168,590千円の計上に加え、営業外費用を2,544千円計上したことによるものであります。

(当期純損失)

税引前当期純損失は171,041千円となり、法人税等は3,618千円となっております。その結果、当事業年度における当期純損失は174,660千円となりました。

(4)資金の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度の流動比率は88.01%となっておりますが、売掛債権の計上もなく、増資によって資金財源を補っております。

(5)キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、開業に伴う本社オフィス造作設備等に13,176千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成26年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社等 (名古屋市中村区他)	事務所	10,895	1,124	12,019	7

(注) 1. 本社、東京オフィス、名古屋オフィス、福岡オフィス、ロンドンオフィスは賃借しており、地代家賃は年間合計11,984千円です。

2. 当社は、WebTVサイト運営管理事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	平成26年11月30日 現在 発行数（株）	上場金融商品 取引所名 又は登録認 可金融商品 取引業協会 名	内容
普通株式	4,803	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておらず、株式の譲渡制限を設けております。(注)
計	4,803	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成26年12月26日現在

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年8月8日 (注)1	200	200	10,000	10,000	-	-
平成25年9月26日 (注)2	100	300	5,000	15,000	-	-
平成25年10月9日 (注)3	40	340	2,000	17,000	-	-
平成25年11月10日 (注)4	294	634	14,700	31,700	-	-
平成25年12月3日 (注)5	366	1,000	18,300	50,000	-	-
平成26年1月6日 (注)6	111	1,111	5,550	55,550	-	-
平成26年2月10日 (注)7	317	1,428	15,850	71,400	-	-
平成26年3月14日 (注)8	172	1,600	8,600	80,000	-	-
平成26年4月23日 (注)9	555	2,155	27,750	107,750	-	-
平成26年4月30日 (注)10	67	2,222	3,350	111,100	-	-
平成26年6月6日 (注)11	247	2,469	12,350	123,450	-	-
平成26年7月31日 (注)12	1,192	3,661	59,600	183,050	-	-
平成26年10月10日 (注)13	1,142	4,803	57,100	240,150	-	-
平成26年12月26日 (注)14	409	5,212	20,450	260,600	-	-

(注)1. 会社設立によるものであります。

2. 平成25年9月20日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成25年9月26日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 5,000千円

3. 平成25年9月27日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成25年10月9日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 2,000千円

4. 平成25年10月22日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成25年11月10日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 14,700千円

5. 平成25年11月22日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成25年12月3日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 発行価額の総額 18,300千円

6. 平成25年12月21日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年1月6日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

- 第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 5,550千円
7. 平成26年1月18日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年2月10日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 15,850千円
8. 平成26年2月13日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年3月14日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 8,600千円
9. 平成26年3月19日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年4月23日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 27,750千円
10. 平成26年4月23日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年4月30日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 3,350千円
11. 平成26年5月5日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年6月6日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 12,350千円
12. 平成26年6月6日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年7月31日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 59,600千円
13. 平成26年8月7日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年10月10日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 57,100千円
14. 平成26年10月20日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年12月26日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 20,450千円

(5) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	14	-	5	119	138	-
所有株式数(株)	-	-	-	1,644	-	106	3,053	4,803	-
所有株式数の割合 （％）	-	-	-	34.2	-	2.2	63.6	100.0	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
N T C コンサルタンツ株式会社	名古屋市中区千代田二丁目16番10号	600	12.49
松田音壽	三重県志摩市	400	8.33
株式会社リアルアシスト	名古屋市南区駈上1-11-29	200	4.16
大幸産業株式会社	三重県鳥羽市鳥羽一丁目7-1	200	4.16
朝日精機株式会社	三重県松阪市松崎浦町176-1	200	4.16
羽生田栄一	東京都世田谷区	180	3.75
出口茂	名古屋市東区	160	3.33
高田敬義	石川県鹿島郡中能登町	120	2.50
児玉克哉	名古屋市千種区	104	2.17
株式会社御木本真珠島	三重県鳥羽市鳥羽一丁目7-1	100	2.08
長田広告株式会社	愛知県津島市東柳原町五丁目5-1	100	2.08
山根宏之	札幌市中央区	100	2.08
辻口博啓	東京都目黒区	100	2.08
立花哲也	三重県四日市市	100	2.08
計	-	2,664	55.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803	4,803	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,803	-	-
総株主の議決権	-	4,803	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては、繰越利益剰余金がマイナスであり、今後の事業拡大に必要な内部留保を勘案し、配当を見送らせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当ありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当ありません。

5【役員の状況】

平成26年12月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	-	ジョゼ・ラモス ホルタ	昭和24年12月26日	平成18年7月 東ティモール民主共和国首相 就任 平成19年5月 東ティモール民主共和国大統領 就任 平成25年1月 国際連合アフリカ西部ギニアビサウ 問題担当事務総長特別代表 就任 平成26年3月 当社 取締役会長 就任 (現任) 平成26年10月 国連平和活動パネル議長 就任 (現任)	(注) 2	-
取締役	-	児玉克哉	昭和34年3月30日	平成2年4月 国立大学法人三重大学人文学部 講師 平成4年4月 国立大学法人三重大学人文学部 助教授 平成16年4月 国立大学法人三重大学人文学部 教授 平成23年4月 国立大学法人三重大学副学長 就任 (現任) 平成24年1月 ㈱クオリティリサーチ (現UBrain Enterprise㈱) 代表取締役就任 (現任) 平成25年9月 当社 取締役 就任 (現任) 平成26年4月 国立大学法人三重大学教養教育学部 教授就任 (現任) 国立大学法人三重大学地域イノベー ション学研究科教授就任 (現任)	(注) 2	104
代表取締役 (CEO)	-	羽生田栄一	昭和35年1月18日	昭和59年4月 日本シーディーシー株式会社 入社 昭和60年5月 株式会社富士ゼロックス情報システ ム 入社 平成7年5月 株式会社オージス総研 入社 オブジェクト指向技術室長 平成12年4月 株式会社豆蔵 取締役 就任 平成13年8月 株式会社豆蔵 代表取締役社長CEO 就任 平成15年2月 株式会社豆蔵 取締役会長 就任 教育事業部担当 平成17年10月 株式会社豆蔵 取締役会長 ES事業部担当役員 (現任) 平成26年5月 当社 取締役 就任 平成26年11月 当社 代表取締役CEO 就任 (現任)	(注) 2	180
代表取締役 (COO)	-	田邊直人	昭和43年6月6日	平成3年4月 株式会社ツムラ 入社 平成6年7月 株式会社キャッチネットワーク 入社 平成23年4月 CIVIC BRAIN (個人事業主) 立ち上げ 平成25年8月 当社 代表取締役COO 就任 (現任)	(注) 2	48
取締役社長	国内コミュ ニケーション統括	御園慎一郎	昭和28年3月12日	昭和52年4月 自治省 (現総務省) 入省 平成20年10月 地方公営企業等金融機構 入構 平成22年4月 愛知東邦大学人間学部教授 就任 平成25年8月 当社 取締役 就任 (現任) 平成26年12月 当社 取締役社長 就任 (現任)	(注) 2	20
取締役 副社長 (CIO)	国際コミュ ニケーション統括	柏木展子	昭和59年12月20日	平成22年6月 United Brain Networks Ltd. 入社 平成23年2月 United Brain Networks Ltd. ディレクター 就任 (現任) 平成25年9月 当社 取締役副社長 (CIO) 就任 (現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	-	松田音壽	昭和31年7月8日	昭和54年3月 株式会社御木本真珠島 入社 平成7年3月 株式会社御木本真珠島取締役 就任 平成9年7月 株式会社御木本真珠島 常務取締 役 就任 平成18年1月 株式会社御木本真珠島 専務取締 役 就任 平成20年3月 株式会社御木本真珠島 代表取締役 社長 就任 (現任) 平成25年8月 当社 社外取締役 就任 (現任)	(注) 2	400
社外取締役	-	鈴木正義	昭和39年2月19日	昭和61年4月 株式会社兵藤 入社 平成2年5月 長田広告株式会社 入社 平成25年8月 当社 社外取締役 就任 (現任)	(注) 2	-
社外取締役	-	大村仁	昭和36年1月16日	平成1年4月 日本技研株式会社 入社 平成17年6月 日技クラウン株式会社に社名変更 平成17年8月 日技クラウン株式会社取締役 就任 平成19年8月 日技クラウン株式会社常務取締役 就任 平成20年7月 N T C コンサルタンツ株式会社に社 名変更 代表取締役副社長 就任 平成22年9月 N T C ホールディングス株式会社取 締役 就任 平成23年8月 N T C コンサルタンツ株式会社代表 取締役社長 就任 平成24年9月 N T C ホールディングス株式会社常 務取締役 就任 (現任) 平成26年11月 当社 社外取締役 就任 (現任)	(注) 2	20
社外取締役	-	藪亀邦恭	昭和30年7月5日	昭和55年4月 旭化成工業株式会社 入社 平成9年11月 株式会社愛知不動産鑑定所 入社 平成11年11月 株式会社名邦テクノ 入社 平成12年5月 株式会社リアルアシスト 代表取締役就任 (現任) 平成26年11月 当社 社外取締役 就任 (現任)	(注) 2	-
監査役	-	武者小路公秀	昭和4年10月21日	昭和44年4月 上智大学国際関係研究所所長 就任 昭和51年4月 国際連合大学プログラム 担当副学長就任 平成13年4月 中部大学高等学術研究所所長 就任 平成15年4月 大阪経済法科大学アジア太平洋研究 センター所長 就任 平成16年4月 大阪経済法科大学アジア太平洋研究 センター特任教授 就任 (現任) 平成26年11月 当社 監査役 就任 (現任)	(注) 3	-
計						782

(注) 1. 取締役 松田音壽、鈴木正義、大村仁、藪亀邦恭は、社外取締役であります。

2. 就任時から平成27年7月期に係る定時株主総会の時までであります。

3. 就任時から平成29年7月期に係る定時株主総会の時までであります。

4. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化を図っております。

現時点の執行役員は、以下のとおりであります。

養父 信夫 九州総局長

佐藤 典子 国際コミュニケーション業務担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい昨今の状況下において、企業統治体制を強化していくことが軸のぶれない経営を継続していく上で必須であり、企業統治の強化を経営上の重要課題と認識しております。

会社の機関の内容

当社の平成26年12月26日時点の役員構成は、取締役10名、監査役1名であり、取締役会は原則として毎月1回開催し、重要課題について議論を重ねております。

内部統制システムの整備の状況

当社は小規模組織に適した内部統制を確保すべく、監査役が定期的に監査役監査を行って必要に応じて取締役会に助言報告し、取締役会では各取締役の相互監視機能の発揮によって、業務の効率性や不正取引の発生防止に努めるなど、各機関の役割を十分に果たす体制を確保しております。これらの制度を通じ、営業活動、コンテンツ管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関するすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、諸業務において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応をはかることにしております。

監査等の状況

ア．監査役監査の状況

監査役は1名であります。

また、監査役監査は毎月経理担当により、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしております。

イ．会計監査の状況

指定社員	所属会計事務所	継続監査年数
奥谷 浩之	有限責任あずさ監査法人	-
岩田 国良	有限責任あずさ監査法人	-

(注)継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者

公認会計士 6名

その他 3名

役員報酬の内容

直近事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬(社外取締役を除く)	21,370千円
監査役を支払った報酬	2,000千円
社外取締役に支払った報酬	7,300千円
合計	30,670千円

社外取締役と当社との関係

当社の社外取締役は4名であります。

松田音壽につきましては、株式会社御木本真珠島の代表取締役社長であり、会社経営において豊富な経験や経営ノウハウを当社経営に活かしていただくために選任されております。また、平成26年12月26日時点において当社株式を400株所有しており当社と資本関係にあります。過去において当社の役員又は使用人であった事はなく、当社の業務執行に関与していないため、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

鈴木正義につきましては、長田広告株式会社のクリエイティブプロデューサーであり、コンテンツ作成において豊富な経験やノウハウを当社経営に活かしていただくために選任されております。また、過去において当社の役員又は使用人であった事はなく、当社の業務執行に関与していないため、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

大村仁につきましては、NTCホールディングス役員であり、会社経営において豊富な経験や経営ノウハウを当社経営に活かしていただくために選任されております。また、平成26年12月26日時点において当社株式を20株所有しており当社と資本関係にあります。過去において当社の役員又は使用人であった事はなく、当社の業務執行に関与していないため、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

藪亀邦恭につきましては、株式会社リアルアシストの代表取締役社長であり、会社経営において豊富な経験や経営ノウハウを当社経営に活かしていただくために選任されております。また、過去において当社の役員又は使用人であった事はなく、当社の業務執行に関与していない為、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

（社外取締役による監督又は監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

社外取締役は必要都度、監査役及び会計監査人との情報や意見の交換を行っております。また、監査役は会計監査人から年度の監査実施状況について報告を受けるほか、会計監査人が行った監査結果の確認や面談などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の資格制限等

当社は、幅広い人材登用を意図し、取締役の資格制限等を設けておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。

監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める社外取締役(社外取締役であった者を含む。)の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令に定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、有用な人材を社外取締役に迎えることができるようにすることを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ効率的に実施されることを目的とし、監査手続の内容・工数についての見積りを行ない、合意した監査計画に基づき監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年8月8日から平成26年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、監査報告書は、平成27年10月30日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社では、財務諸表の適正を確保するための特段の取り組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適格に対応することが出来る体制を構築するため、外部専門家への積極的な相談等を行い、その指導及び助言に、会社規模に適切な形で従っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,005
前払費用		5,266
株主、役員又は従業員に対する短期債権		5,783
短期貸付金		5,800
その他		154
流動資産合計		18,010
固定資産		
有形固定資産		
建物		11,070
減価償却累計額		175
建物（純額）		10,895
工具、器具及び備品		2,105
減価償却累計額		981
工具、器具及び備品（純額）		1,124
有形固定資産合計		12,019
投資その他の資産		
敷金		4,669
投資その他の資産合計		4,669
固定資産合計		16,689
資産合計		34,699
負債の部		
流動負債		
株主、役員又は従業員からの短期借入金		1,200
未払金		10,230
未払費用		6,262
未払法人税等		761
繰延税金負債		1,680
預り金		328
流動負債合計		20,464
固定負債		
繰延税金負債		1,522
資産除去債務		4,323
固定負債合計		5,845
負債合計		26,309
純資産の部		
株主資本		
資本金		183,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		174,660
利益剰余金合計		174,660
株主資本合計		8,389
純資産合計		8,389
負債純資産合計		34,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日)
販売費及び一般管理費	1 168,590
営業損失()	168,590
営業外収益	
受取利息	93
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	166
株式交付費	1,167
創立費	1,211
営業外費用合計	2,544
経常損失()	171,041
税引前当期純損失()	171,041
法人税、住民税及び事業税	415
法人税等調整額	3,203
法人税等合計	3,618
当期純損失()	174,660

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
新株の発行	183,050			183,050	183,050
当期純損失()		174,660	174,660	174,660	174,660
当期変動額合計	183,050	174,660	174,660	8,389	8,389
当期末残高	183,050	174,660	174,660	8,389	8,389

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	171,041
減価償却費	1,156
受取利息及び受取配当金	93
支払利息	166
前払費用の増減額(は増加)	5,266
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	16,076
その他	261
小計	158,741
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,856
貸付けによる支出	10,770
貸付金の回収による収入	1,920
敷金及び保証金の差入による支出	4,669
創立費の支払による支出	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200
株式の発行による収入	182,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,005

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

工具、器具及び備品 3年～6年

なお、工具、器具及び備品のうち取得価額が30万円未満のものについて、取得時に一括費用処理しております。

2．繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 創立費

支出時に全額費用処理しております。

3．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（損益計算書関係）

1 販売費に属する費用はありません。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	1,156千円
役員報酬	30,670
給与手当	23,539
業務委託費	28,248
旅費交通費	33,193
地代家賃	11,984
支払手数料	5,422

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	-	3,661	-	3,661
合計	-	3,661	-	3,661

（注）普通株式の発行済株式の増加3,661株は、第三者割当増資によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 （自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日）
現金及び預金勘定	1,005千円
現金及び現金同等物	1,005

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等の金融資産に限定し、資金調達については、株式発行による直接金融の他、役員からの借入金によっております。

また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当事業年度においては営業債権はありません。

短期貸付金は、役員等に対する貸付であり貸付先の信用リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

貸付金は、貸付相手先の所得収入状況を確認し債権保全をはかれる体勢としております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、総務部門が毎月資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(平成26年7月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,005	1,005	-
(2) 短期貸付金	5,800	5,800	-
(3) 株主、役員又は従業員に対する短期債権	5,783	5,783	-
資産計	12,589	12,589	-
(1) 未払金	10,230	10,230	-
(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金	1,200	1,200	-
負債計	11,430	11,430	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2)短期貸付金、(3) 株主、役員又は従業員に対する短期債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

科目	当事業年度 (平成26年7月31日)
敷金	4,669

敷金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
当事業年度(平成26年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,005	-	-	-
短期貸付金	5,800	-	-	-
株主、役員又は従業員に対する短期債権	5,783	-	-	-
合計	12,589	-	-	-

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額
当事業年度(平成26年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
株主、役員又は従業員からの短期借入金	1,200	-	-	-	-	-
合計	1,200	-	-	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産	
未払金	2,489
未払事業税	130
資産除去債務	1,527
繰越欠損金	53,901
その他	2,476
繰延税金資産小計	60,524
評価性引当額	60,524
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	1,522
その他	1,680
繰延税金負債合計	3,203
繰延税金負債の純額	3,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日)
期首残高	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,319
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額（は減少）	-
期末残高	4,323

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、WebTVサイト「UBrainTV-JP.com」の運営管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当事業年度は売上高がないため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度は売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度は売上高がないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 当事業年度（自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が 代表権 を有し ている 会社等	㈱クオリ ティリサー チ	名古屋市中 村区	87,500	市場調査業		資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	5,800	短期貸付 金	5,800
							貸付金利息	42	その他の 流動資産	42
	NTCコンサル タnts(株)	名古屋市中 区	97,000	建設コンサル ティング業	(10.93)	役員の兼任 株式の被所有	第三者割当 増資	20,000		
㈱御木本 真珠島	三重県 鳥羽市	35,000	観光業	(5.46)	役員の兼任 株式の被所有	第三者割当 増資	5,000			

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 第三者割当増資は、当社が行った増資を1株50,000円で引き受けたものであります。
- (3) ㈱クオリティリサーチにつきましては、当社の取締役である児玉克哉が代表取締役であります。
- (4) NTCコンサルタnts(株)につきましては、当社の社外取締役である大村仁が代表取締役であります。
- (5) ㈱御木本真珠島につきましては、当社の社外取締役である松田音壽が代表取締役であります。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成25年 8月 8日 至 平成26年 7月31日)
1株当たり純資産額	2,291.68円
1株当たり当期純損失金額()	121,969.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 (平成26年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,389
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,661

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年 8月 8日 至 平成26年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額()(千円)	174,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	174,660
期中平均株式数(株)	1,432

（重要な後発事象）

1．第三者割当増資

当社は、平成26年8月7日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年10月10日に払い込みが完了し、平成26年10月10日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 1,142株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額

57,100千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額

1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額

57,100千円

(6)資金使途

運転資金

2．第三者割当増資

当社は、平成26年10月20日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年12月26日に払い込みが完了し、平成26年12月26日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 409株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額

20,450千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額

1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額

20,450千円

(6)資金使途

運転資金

3. 第三者割当増資

当社は、平成26年12月26日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成27年3月31日に払い込みが完了し、平成27年3月31日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 1,161株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額

58,050千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額

1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額

58,050千円

(6)資金使途

運転資金

4. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成26年7月期におきまして、営業損失168,590千円、当期純損失174,660千円を計上し、平成27年7月期におきましても営業損失283,162千円、当期純損失302,019千円を計上したことから158,029千円の債務超過の状態となっております。また、営業キャッシュ・フローも、平成26年7月期において158,907千円、平成27年7月期において187,210千円と2期連続でマイナスとなっております。さらに、平成27年7月末において税金を含む一部の債務の支払いに関し遅延が生じております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象は、当社が創業間もなく収益獲得に至っていないこと及び収益獲得のための先行投資に当初の予想よりも多くの資金を要したことに起因するものであります。当社は、当該事象を解消するため、次の施策を講じてまいります。

平成27年10月14日開催の取締役会において早期収益獲得に向けた事業計画を承認しており、これらを着実に実行してまいります。

事業の遂行に必要な資金につきましては、役員及び支援先からの借入により賄う予定であります。

債務超過の早期解消につきましては、上記による収益獲得により得られる資金のほか、取引先への増資引受依頼等も念頭においております。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、収益獲得が見込まれてはいるものの、その金額及び時期は明確となっております。現時点におきましては、これらの資金調達の目途が立っておらず、現状の債務を返済できない可能性があります。債務超過の解消につきましては、比較的中長期での解消を予定していることから、翌事業年度中の解消は見込んでおりません。

以上より、当該計画の実行可能性に不確実性が残ることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと判断しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	-	11,070	-	11,070	175	175	10,895
工具、器具及び備品	-	2,105	-	2,105	981	981	1,124
有形固定資産計	-	13,176	-	13,176	1,156	1,156	12,019

(注) 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物	工具、器具及び備品
開業に伴う取得	6,751	1,498
資産除去債務に対応する除去費用	4,319	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	1,200	11.8	-
合計	-	1,200	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25
預金	
普通預金	979
小計	979
合計	1,005

ロ.前払費用

内容	金額(千円)
家賃	5,266
合計	5,266

ハ.株主、役員又は従業員に対する短期債権

相手先	金額(千円)
児玉 克哉(取締役)	3,323
柏木 展子(取締役)	1,100
田邊 直人(取締役)	854
羽生田 栄一(取締役)	437
御園 慎一郎(取締役)	68
合計	5,783

ニ.短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)クオリティリサーチ	5,800
合計	5,800

ハ.敷金

相手先	金額(千円)
(株)第一ビルディング	2,715
高本産業(株)	736
(株)志摩ビル	600
(株)バードスタジオ	344
福岡地所(株)	273
合計	4,669

負債の部
イ.未払金

内容	金額(千円)
役員及び従業員立替経費	4,182
クレジットカード	3,824
コンテンツ制作費	573
(株)アウルズ	461
その他	1,190
合計	10,230

ロ.未払費用

相手先	金額(千円)
従業員等(未払給与)	5,237
社会保険事務所	607
その他	417
合計	6,262

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	7月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	7月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中村区那古野一丁目47-1 UBrainTV株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は官報に掲載する方法による。） 公告掲載URL http://www.ubraintvjapan.com/news
株主に対する特典	なし

(注)株式の譲渡制限・・・当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

平成27年10月30日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成25年8月8日 至 平成26年7月31日）平成27年10月30日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第2期中）（自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日）平成27年10月30日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年10月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

UBrainTV株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU B r a i n T V株式会社の平成25年8月8日から平成26年7月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は当事業年度に続き、翌事業年度においても、営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローの大幅なマイナスを計上し、債務超過の状況となっている。また、翌事業年度末において税金を含む一部の債務の支払いに関し遅延が生じている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、これらの進捗は極めて不透明な状況にあり、特に現時点において事業の遂行に必要な資金調達の見込みが立っておらず、具体的な資金計画は提示されなかった。したがって、当監査法人は、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業を前提として財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。